

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月10日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3538 URL https://www.willplus.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 柴田 学爾 (TEL) 03-5730-0589
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	19,968	—	1,362	13.0	1,367	13.5	892	11.5
2021年6月期第2四半期	19,909	10.7	1,205	61.0	1,204	59.6	800	63.3

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 892百万円(11.5%) 2021年6月期第2四半期 800百万円(63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	93.79	91.89
2021年6月期第2四半期	84.38	83.21

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	18,011	8,200	45.5
2021年6月期	16,972	7,530	44.4

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 8,200百万円 2021年6月期 7,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	5.00	—	23.26	28.26
2022年6月期	—	5.00			
2022年6月期(予想)			—	25.25	30.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年6月期末配当の内訳 普通配当24円13銭 特別配当1円12銭

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,067	—	2,149	△6.1	2,132	△7.4	1,386	△9.6	145.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	9,900,320株	2021年6月期	9,900,320株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	385,126株	2021年6月期	385,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	9,515,194株	2021年6月期2Q	9,489,508株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,534	4,943,092
売掛金	210,105	186,217
商品	4,731,647	4,397,258
仕掛品	144,483	174,911
原材料及び貯蔵品	265,855	274,004
その他	759,786	813,470
流動資産合計	9,488,412	10,788,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,759,851	3,749,810
その他(純額)	2,629,484	2,428,630
有形固定資産合計	6,389,336	6,178,441
無形固定資産		
のれん	230,946	194,166
その他	28,787	22,312
無形固定資産合計	259,733	216,479
投資その他の資産	834,800	827,872
固定資産合計	7,483,870	7,222,792
資産合計	16,972,283	18,011,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,958,884	1,610,062
短期借入金	3,000,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	428,103	699,900
未払法人税等	561,539	479,858
前受金	1,493,924	1,416,645
賞与引当金	48,037	49,150
その他	1,019,889	794,432
流動負債合計	8,510,377	7,950,047
固定負債		
長期借入金	466,728	1,395,177
役員株式給付引当金	56,873	56,873
資産除去債務	373,364	378,249
その他	33,981	30,931
固定負債合計	930,947	1,861,230
負債合計	9,441,325	9,811,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,228	222,228
資本剰余金	1,155,766	1,155,766
利益剰余金	6,286,967	6,956,478
自己株式	△134,003	△134,003
株主資本合計	7,530,958	8,200,469
純資産合計	7,530,958	8,200,469
負債純資産合計	16,972,283	18,011,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	19,909,252	19,968,107
売上原価	15,807,893	15,646,570
売上総利益	4,101,358	4,321,536
販売費及び一般管理費	2,895,878	2,958,848
営業利益	1,205,480	1,362,688
営業外収益		
受取利息	626	532
受取保険金	123	684
受取支援金収入	2,323	6,432
受取報奨金	2,410	1,481
その他	924	1,159
営業外収益合計	6,407	10,289
営業外費用		
支払利息	7,251	5,606
その他	463	242
営業外費用合計	7,715	5,848
経常利益	1,204,172	1,367,129
特別利益		
固定資産売却益	12,963	—
特別利益合計	12,963	—
特別損失		
固定資産除却損	306	459
特別損失合計	306	459
税金等調整前四半期純利益	1,216,829	1,366,669
法人税等	416,068	474,202
四半期純利益	800,761	892,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	800,761	892,467

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	800,761	892,467
その他の包括利益		
四半期包括利益	800,761	892,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800,761	892,467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216,829	1,366,669
減価償却費	521,109	537,760
のれん償却額	36,779	36,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,583	1,112
受取利息及び受取配当金	△626	△532
支払利息	7,251	5,606
固定資産売却損益(△は益)	△12,963	—
固定資産除却損	306	459
売上債権の増減額(△は増加)	△68,447	23,887
棚卸資産の増減額(△は増加)	552,929	63,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,305,729	△343,622
前受金の増減額(△は減少)	271,939	△77,279
その他	109,646	△269,275
小計	1,332,607	1,344,868
利息及び配当金の受取額	626	532
利息の支払額	△7,173	△5,665
法人税等の還付額	20,974	0
法人税等の支払額	△202,259	△556,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,774	783,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259,573	△93,191
有形固定資産の売却による収入	83,192	—
無形固定資産の取得による支出	△2,350	—
敷金及び保証金の差入による支出	△36,307	△131
敷金及び保証金の回収による収入	1,150	102
その他	△134	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,022	△93,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△254,491	△299,754
リース債務の返済による支出	△3,220	△741
配当金の支払額	△85,918	△222,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,629	876,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	587,122	1,566,558
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,127	3,376,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,109,250	4,943,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸入車販売関連事業における一部の商品取引における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、主要商品である車輛の仕入先から販売実績に応じて収受している販売報奨金について、従来は収益としておりましたが、顧客に対する履行義務の対価ではないため、第1四半期連結会計期間より売上原価から控除することとしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が841,991千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。